〔様式1〕	平成19年度	事務	事業評	価 表		
記入年月日	平成19年4月5日	記入者		連	絡 先	3143
平成18年度部名	都市部	課名	都市交通計画	課課	長名	石川敏美
平成19年度部名	まちづくり計画部	課名	小田急多摩線・新交通	通推進課 課	長名	能勢豊
事務事業名	名 新しい交通システム検討事業					
予算上の事務事業名	業名 新しい交通システム検討事業					
1 総合計画にお	ける位置づけ	施	策 コ ー ド		33120	
基 本 目 標 「躍動し 魅力あふれる交流拠点都市」をめざして						
政 策 名	第3章 利便性の高い公共	交通網の研	雀立をめざします			
基本施策名	第1節 利便性の高い公共	交通網の研	霍立			
施 策 名	第2施策 利便性の高い公	·共交通網C	D整備			
2 実施根拠及び	関連法令・条例・規則・要線	綱等				

3 個別計画の概要 概要

計画名 総合都市交通計画 都市スタープランの交通に関する部門別計画で 「道路計画」「公共交通計画」「TDM基本計画」から構成された交通マスタープランである。

4 事業形態の区分 調査·研究 ▼ 5 事業開始年度 平成元年度 ▼

6 事業概要

(1)事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果)

(2)対象(誰、何)

市の核である中心市街地と拠点間を結ぶ交通軸の形成、高齢者などのモビリティ確 市民全般保、環境負荷の軽減などの社会的要請への対応が必要であることから、新しい交通システムの導入実現化に向けた取り組みを進めるもの。

(3) 平成18年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。

平成17年度調査結果を踏まえ、庁内検討部会などで、リスクマネジメントと早期導入の視点に たった段階的な整備方法の検討を行った。

- 1) 導入空間となる先行的な道路整備手法、都市計画決定の考え方
- 2)沿道との一体的なまちづくり方法の検討
- 3)まちづくりと一体的な道路整備手法や運行システムの手法、建設財源の確保方策等の検討
- 4)アクションプログラム作成

7 関連事業・類似事業叉は他市の状況

国土交通省の諮問機関である「社会資本整備審議会」及び「交通政策審議会」では、人口減少や高齢社会の進展、地球環境等への負荷軽減などに対応するため、公共交通の役割は重要と提言している。

このような状況の中、国土交通省では平成19年度からLRTやBRT等の新しい交通システムの補助制度を拡充し、路面公共交通の導入に向け積極的な支援が始められている。

8 事業費の推移 [単位:千円]

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事 業 費	1,470	12,000	2,972	14,500	103,000
一般財源	1,470	12,000	2,972	14,500	103,000
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	807	1,610	1,610	1,610	1,610
事業コスト合計	2,277	13,610	4,582	16,110	104,610

9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率

3.868.0						
事業名 (主たる事業名)	新しい交通システム導入検討事業			対象名称 と単位 調査・	調査件数(件)	
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業コスト(主たる事業)	2,277	13,610	4,582	16,110	104,610	
対 象 数	1	1	1	1	1	
単位あたり経費(円)	2,277,000	13,610,000	4,582,000	16,110,000	104,610,000	
前年度比		5.98	0.34	3.52	6.49	

10 活動指標・・・実施した内容(活動)を数値化したもの						
指標名 等]家玄議及び部玄の開催四 指標式と と単位 数(回) 指標の説明 開催回数						
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
実 績	1.0	9.0	12.0			
目標	1.0	9.0	12.0	12.0	10.0	
目標達成度(%)	100.0	100.0	100.0			
,	・もたらしたい原					
	- GICO OICVIII			声明史人祥笙にも	-	
┃ 指標名 │ 課題検討道 は単位 │	违 捗率		〔主な検討済み数÷ ∢100	等门豕云巌寺にの	リる土な誄起奴)	
C+12	亚世 1 6 左座			亚世 1 0 左座	立 さっ 0 左 座	
rin //#	平成 1 6 年度	平成17年度		平成19年度	平成20年度	
実績	100.0	89.2	92.6	100.0	400.0	
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
目標達成度(%)	100.0	89.2	92.6			
1 2 個別評価						
(1) 妥当性の評価			上に課題がある・			
			ことが義務付けら			
)責務を具体化し		ごある。	
A 🗓			生が高い事業であ			
			- ズや行政需要が			
			いさわしい事業で			
(2) 有効性の評価			を高める余地がる		ごない]	
			とめに大きく貢献			
l A 📙			てきく貢献してい			
			いら見て、期待され			
			付象は事業を実施し			
(3) 効率性の評価			tを高める余地がる	ある・C:効率か	で悪い〕	
L		の経費は適正であ			- 4 11 131	
I A ⊣			用しても、これり	以上のコスト節減	の余地がない。	
L		や補助等の割合に				
	☑・事業の実施ℤ					
(4) 民間活力また	は市民協働の導力			ナッナがキーマー	\ 7	
			1て、民間で実施			
無 ├			<u>)て、市民協働に、</u> いるが、さらに民間			
			いるが、さらに民间 手をするより適し [・]		未か兄込のない。	
1 3 総合評価(一.		3月月戊间安心云	子でするより廻り	CVIO.		
(1) 自動判定結果	<u> ДПШ /</u>					
<u>(□) 自動判定結果</u>						
	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □					
		直しを行う必要が				
			<u>オ</u> 止、廃止を検討	すべき事業		
(2) 事業所管課長	による評価(今後		3) 事業所管課長		説明	
	小拡充・充実		本市の骨格となる	交通軸の形成や進	展する高齢社会、	
l <u></u>	・現状維持		環境負荷軽減等の新			
拡充・充実 -	・見直し		後の政令指定都市を - 新しい交通シス			
			ら、新しい交通シス Nる。	ナムは必安小り火	なものと認識して	
	・廃止			- 1.1		
14 成果向上及び			15 課題として該			
リスクマネジメント				ムの導入空間とな		
な整備方法により導入の実現化を目指す。						
でなりませる。						
4. C. — VI ÷TI /T						
(1) 局内評価会議			2) 二次評価コス		A +	
	√ ・拡充・充実		見等関係機関との調 5.通システムの道 λ			
拡充・充実	・現状維持					
1/4/10 70天	・見直し					
□・廃止						